

日商簿記 1 級

合格のための  応用カアップ 
ステップアップ問題集

工簿・原計



解答用紙

大原出版

本気になったら
大原

CONTENTS

コンテンツ

1	費目別計算のまとめ	P.2	42	直接原価計算 I	P.45
2	個別原価計算	P.4	43	直接原価計算 II	P.46
3	部門別個別原価計算 I	P.5	44	直接原価計算 III	P.47
4	部門別個別原価計算 II	P.7	45	直接原価計算 IV	P.48
5	部門別個別原価計算 III	P.8	46	直接原価計算 V	P.49
6	部門別個別原価計算 IV	P.9	47	直接原価計算 VI	P.50
7	部門別個別原価計算 V	P.9	48	直接原価計算 VII	P.51
8	部門別個別原価計算 VI	P.10	49	直接原価計算 VIII	P.52
9	部門別個別原価計算 VII	P.11	50	直接原価計算 IX	P.53
10	部門別個別原価計算 VIII	P.12	51	直接原価計算 X	P.54
11	部門別個別原価計算 IX	P.14	52	直接原価計算 XI	P.55
12	総合原価計算 I	P.15	53	直接原価計算 XII	P.56
13	総合原価計算 II	P.16	54	業務的意思決定 I	P.57
14	総合原価計算 III	P.17	55	業務的意思決定 II	P.57
15	総合原価計算 IV	P.17	56	業務的意思決定 III	P.58
16	総合原価計算 V	P.18	57	業務的意思決定 IV	P.59
17	総合原価計算 VI	P.19	58	業務的意思決定 V	P.60
18	総合原価計算 VII	P.20	59	業務的意思決定 VI	P.61
19	総合原価計算 VIII	P.20	60	構造的意思決定 I	P.62
20	総合原価計算 IX	P.21	61	構造的意思決定 II	P.63
21	総合原価計算 X	P.22	62	構造的意思決定 III	P.63
22	総合原価計算 XI	P.23	63	構造的意思決定 IV	P.64
23	総合原価計算 XII	P.24	64	構造的意思決定 V	P.65
24	標準原価計算 I	P.25	65	構造的意思決定 VI	P.66
25	標準原価計算 II	P.26	66	構造的意思決定 VII	P.67
26	標準原価計算 III	P.27	67	構造的意思決定 VIII	P.68
27	標準原価計算 IV	P.28	68	戦略的原価計算 I	P.68
28	標準原価計算 V	P.29	69	戦略的原価計算 II	P.69
29	標準原価計算 VI	P.30	70	戦略的原価計算 III	P.70
30	標準原価計算 VII	P.31	71	戦略的原価計算 IV	P.71
31	標準原価計算 VIII	P.33	72	戦略的原価計算 V	P.71
32	標準原価計算 IX	P.34	73	戦略的原価計算 VI	P.72
33	標準原価計算 X	P.35			
34	標準原価計算 XI	P.37			
35	標準原価計算 XII	P.38			
36	標準原価計算 XIII	P.39			
37	原価・営業量・利益関係の分析 I	P.41			
38	原価・営業量・利益関係の分析 II	P.42			
39	原価・営業量・利益関係の分析 III	P.42			
40	予算編成 I	P.43			
41	予算編成 II	P.44			

1

費目別計算のまとめ

第1問

材 料		(単位：円)	
月初棚卸高 ()	直接材料費 ()		→ 仕掛品勘定へ
当月実際購入額	間接材料費		
購入代価 ()	A材料費 ()		→ 製造間接費勘定へ
引取運賃 ()	B材料費 ()		
買入手数料 ()	()		
()	月末実地棚卸高 ()		
()	()		
		現 金	
()	()	()	()

第2問

賃 金 給 料		(単位：円)
当月支給総額	前月末未払額 ()	
基本賃金 ()	直接工	
加給金 ()	直接労務費 ()	
諸手当 ()	間接労務費 ()	
当月末未払額 ()	()	
	間接工および事務職員	
	間接労務費 ()	
()	()	

第3問

問1

- ① 問題文の (A) ~ (F) の中に適切な語句を記入しなさい。

(A)	(B)	(C)
(D)	(E)	(F)

- ② 資料1に基づき、各操業水準の月間機械稼働時間を求めなさい。

理論的生産能力…	<input type="text"/>	時間	実際の生産能力…	<input type="text"/>	時間
平均操業度…	<input type="text"/>	時間	期待実際操業度…	<input type="text"/>	時間

③ 佐藤が推薦した基準操業度および予算を採用した場合の製造間接費勘定（単位：円）を作成しなさい。

製 造 間 接 費	
実 際 発 生 額 ()	正 常 配 賦 額 ()
	予 算 差 異 ()
	操 業 度 差 異 ()

④ 上記③の基準操業度を(A)とした場合の製造間接費勘定（単位：円）を作成しなさい。

製 造 間 接 費	
実 際 発 生 額 ()	正 常 配 賦 額 ()
	予 算 差 異 ()
	操 業 度 差 異 ()

⑤ 上記③の予算を(E)とした場合の製造間接費勘定（単位：円）を作成しなさい。

製 造 間 接 費	
実 際 発 生 額 ()	正 常 配 賦 額 ()
	予 算 差 異 ()
	操 業 度 差 異 ()

問 2

製 造 間 接 費		(単位：円)
実 際 発 生 額 ()	正 常 配 賦 額 ()	
予 算 差 異 ()	操 業 度 差 異 ()	

2

個別原価計算

問1 原価計算表の作成 (単位:円)

摘 要	# 101	# 201	# 202	# 203	# 201- 1	# 202- 1
月初仕掛品原価	3,100,500					
当月製造費用						
直接材料費						
直接労務費						
直接経費						
製造間接費						
小 計						
仕損品評価額						
仕 損 費						
製 造 原 価						
備 考	完成・販売	完成・販売	非原価項目	仕 掛 中	# 201へ賦課	完 成

注: 不要な箇所には「-」を記入すること。

問2 仕掛品勘定の記入 (単位:円)

仕 掛 品	
前 月 繰 越	3,100,500
製 品 ()	
材 料 ()	仕 損 損 失 ()
賃 金 給 料 ()	() ()
買 掛 金 ()	() ()
製 造 間 接 費 ()	次 月 繰 越 ()
() ()	
() ()	

問3 製造間接費実際発生額の内訳

間 接 材 料 費	<input type="text"/>	円
間 接 労 務 費	<input type="text"/>	円
間 接 経 費	<input type="text"/>	円

問4 各種原価差異の計算

材料消費価格差異	<input type="text"/>	円
賃 率 差 異	<input type="text"/>	円
予 算 差 異	<input type="text"/>	円
操 業 度 差 異	<input type="text"/>	円

注: 上記解答欄の〔 〕内には、借方差異であれば借方、貸方差異であれば貸方と記入すること。

部門別個別原価計算 I

第1問

問1 直接配賦法により補助部門費を配賦する場合

直接配賦法 製造間接費予算部門別配賦表 (単位：千円)

費目	合計	製造部門				補助部門			
		切削部		組立部		材料倉庫部		動力部	
		固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費
部門費合計									
動力部費									
材料倉庫部費									
製造部門費									

部門別正常配賦率 切削部 @ 千円

組立部 @ 千円

製造指図書別正常配賦額

	No. 1	No. 2
切削部	千円	千円
組立部	千円	千円
正常配賦額合計	千円	千円

問2 簡便法としての相互配賦法により補助部門費を配賦する場合

簡便法としての相互配賦法 製造間接費予算部門別配賦表 (単位：千円)

費目	合計	製造部門				補助部門			
		切削部		組立部		材料倉庫部		動力部	
		固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費
部門費合計									
第1次配賦									
動力部費									
材料倉庫部費									
第2次配賦									
動力部費									
材料倉庫部費									
製造部門費									

部門別正常配賦率 切削部 @ 千円

組立部 @ 千円

製造指図書別正常配賦額

	No. 1	No. 2
切削部	千円	千円
組立部	千円	千円
正常配賦額合計	千円	千円

問3 階梯式配賦法により補助部門費を配賦する場合

階梯式配賦法 製造間接費予算部門別配賦表 (単位：千円)

費 目	合 計	製 造 部 門				補 助 部 門			
		切 削 部		組 立 部		()		()	
		固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費
部 門 費 合 計									
()									
()									
製 造 部 門 費									

(注) () には補助部門の配賦順位を考慮し、適切な名称を記入しなさい。

部門別正常配賦率 切削部 @ 千円
組立部 @ 千円

製造指図書別正常配賦額	No. 1	No. 2
切 削 部	千円	千円
組 立 部	千円	千円
正常配賦額合計	千円	千円

第2問

連立方程式法の相互配賦法により補助部門費を配賦する場合

連立方程式法の相互配賦法 製造間接費予算部門別配賦表 (単位：千円)

費 目	合 計	製 造 部 門				補 助 部 門			
		切 削 部		組 立 部		材 料 倉 庫 部		動 力 部	
		固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費
部 門 費 合 計									
動 力 部 費									
材 料 倉 庫 部 費									
製 造 部 門 費									

※金額がマイナスの場合は「△」と付すこと。

部門別正常配賦率 切削部 @ 千円
組立部 @ 千円

製造指図書別正常配賦額	No. 1	No. 2
切 削 部	千円	千円
組 立 部	千円	千円
正常配賦額合計	千円	千円

部門別個別原価計算 II

問 1

(1) 10月の動力部費 1 kWhあたりの実際配賦率 円/kWh(2) 切削部に対する実際配賦額 円

問 2

動 力 部			
変動費実際発生額	<input type="text"/>	切削部への配賦額	<input type="text"/>
固定費実際発生額	<input type="text"/>	組立部への配賦額	<input type="text"/>
		<input type="text"/>	<input type="text"/>
		<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>

問 3

a b c

d e

動 力 部			
変動費実際発生額	6,568,000	切削部への配賦額	<input type="text"/>
固定費実際発生額	5,927,000	組立部への配賦額	<input type="text"/>
		<input type="text"/>	<input type="text"/>
	12,495,000		12,495,000

問 4

動 力 部			
変動費実際発生額	6,568,000	切削部への配賦額	<input type="text"/>
固定費実際発生額	5,927,000	組立部への配賦額	<input type="text"/>
		総 差 異	<input type="text"/>
	12,495,000		12,495,000

予 算 差 異	
<input type="text"/>	<input type="text"/>

能 率 差 異	
<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) 予算差異、能率差異勘定は、借方、貸方のどちらか一方に記入し、不要な 内には
——を記入すること。

5

部門別個別原価計算 Ⅲ

(a) = (b) = (c) = (d) =

勘定連絡 (単位：千円)

		切 削 部	
(自) V	()	(正)	()
F	()	予 算 差 異	()
(工) F	()	操 業 度 差 異	()
(材) V	()		
F	()		
(動) V	()		
F	()		
	()		()

		組 立 部	
(自) V	()	(正)	()
F	()	予 算 差 異	()
(工) F	()	操 業 度 差 異	()
(材) V	()		
F	()		
(動) V	()		
F	()		
	()		()

		動 力 部	
(自) V	()	V	切削部への配賦額 ()
F	()		組立部への配賦額 ()
(工) F	()	F	切削部への配賦額 ()
(材) V	()		組立部への配賦額 ()
F	()	[]	差 異 ()
	()		()

- (注) F ……固定費 V ……変動費 (自) ……自部門第1次集計費
 (正) ……製造部門別正常配賦額 (工) ……工場事務部よりの配賦額
 (材) ……材料倉庫部よりの配賦額 (動) ……動力部よりの配賦額
 [] 内には適切な文字を、() 内には適切な金額を記入しなさい。

6

部門別個別原価計算Ⅳ

(1) 相互に配賦し終えた最終の補助部門費

材料部変動費 千円 材料部固定費 千円
 動力部変動費 千円 動力部固定費 千円

(2) 実際部門費配賦表（単位：千円）

費目	合計	製造部門				補助部門					
		加工部		組立部		材料部		動力部			
		F	V	F	V	F	V	F	V		
部門費合計											
動力部 F											
V											
材料部 F											
V											
製造部門費											

(注) Fは固定費、Vは変動費を意味する。なお、金額がマイナスの場合は「-」を付すこと。

7

部門別個別原価計算Ⅴ

予算・実績比較表

実際作業時間における予算額

費目	固	定	費	変	動	費	合	計	実	績	差	異
補助材料費			円			円		円		円	()	円
間接工賃金			円			円		円		円	()	円
間接経費			円			円		円		円	()	円
部門費合計			円			円		円		円	()	円
動力部費			円			円		円		円	()	円
製造部費			円			円		円		円	()	円

(注) ()には、借方差異の場合は「-」、貸方差異の場合は「+」と記入しなさい。

部門別個別原価計算 VI

(1) 予算実績比較表 (単位:円)

実 際 操 業 度 に お け る 予 算 許 容 額

費 目	固 定 費	変 動 費	合 計	実 績	差 異
補 助 材 料 費					()
工 場 消 耗 品 費					()
間 接 工 賃 金					()
給 料					()
福 利 施 設 負 担 額					()
減 価 償 却 費					()
保 險 料					()
修 繕 料					()
旅 費 交 通 費					()
事 務 用 消 耗 品 費					()
計：第1次集計額					()
補 助 部 門 費 配 賦 額					
工 場 事 務 部 門 費					()
動 力 部 門 費					()
材 料 倉 庫 部 門 費					()
補 助 部 門 費 配 賦 額 計					()
合 計					()

(注) () 内には、「借」又は「貸」を記入しなさい。なお、不要な解答欄には「―」を記入しなさい。

(2) 差異分析

① 総 差 異

円 ()

② 予 算 差 異

円 ()

(イ) 切削部門固有の差異

円 ()

(ロ) 補助部門費配賦額から生じた差異

円 ()

③ 操 業 度 差 異

円 ()

(注) () 内には、「借」又は「貸」を記入しなさい。

部門別個別原価計算 VII

問 1

指図書別原価計算表

	No.101	No.102	No.103	合 計
直接材料費	円	円	円	円
直接労務費				
切削部	円	円	円	円
組立部	円	円	円	円
製造間接費				
切削部	円	円	円	円
組立部	円	円	円	円
	円	円	円	円

(注) 不要な解答欄には「-」を記入しなさい。

問 2 各部門の関係勘定 (単位:円)

切 削 部 費

自 部 門 費 ()	正 常 配 賦 額 ()
動力部固定費 ()	総 差 異 ()
動力部変動費 ()	
()	()

切削部予算差異

()	()
-----	-----

切削部操業度差異

()	()
-----	-----

組 立 部 費

自 部 門 費 ()	正 常 配 賦 額 ()
動力部固定費 ()	総 差 異 ()
動力部変動費 ()	
()	()

組立部予算差異

()	()
-----	-----

組立部操業度差異

()	()
-----	-----

動 力 部 費

自 部 門 費 ()	切削部への配賦額 ()
総 差 異 ()	組立部への配賦額 ()
()	()

動力部予算差異

()	()
-----	-----

(注) 不要な () 内には「-」を記入しなさい。

部門別個別原価計算Ⅷ

解答にあたってはすべて（単位：円）で記入すること。

材		料	
月初有高 ()		直接材料費 ()	
当月仕入高 ()		間接材料費 ()	
/		価格差異 ()	
		月末有高 ()	
()		()	

賃 金		給 料	
当月支給額 ()		月初未払額 ()	
月末未払額 ()		直接労務費 ()	
/		間接労務費 ()	
		賃率差異 ()	
()		()	

製 造 間 接 費			
間接材料費 ()		切削部 ()	
間接労務費 ()		組立部 ()	
間接経費 ()		材料倉庫部 ()	
/		動力部 ()	
		工場事務部 ()	
()		()	

仕 掛 品		完 成 品 原 価	
月初仕掛品 ()		完成品原価 ()	
当月製造費用		月末仕掛品 ()	
直接材料費 ()		/	
直接労務費 ()			
切削部費配賦額 ()			
組立部費配賦額 ()			
()		()	

切 削 部

第一次集計額	部門別正常配賦額 ()
変動費 ()	予算差異 ()
固定費 ()	操業度差異 ()
工場事務部費配賦額	
固定費 ()	
動力部費配賦額	
変動費 ()	
固定費 ()	
材料倉庫部費配賦額	
変動費 ()	
固定費 ()	
()	()

組 立 部

第一次集計額	部門別正常配賦額 ()
変動費 ()	予算差異 ()
固定費 ()	操業度差異 ()
工場事務部費配賦額	
固定費 ()	
動力部費配賦額	
変動費 ()	
固定費 ()	
材料倉庫部費配賦額	
変動費 ()	
固定費 ()	
()	()

材 料 倉 庫 部

第一次集計額	材料倉庫部費配賦額
変動費 ()	変動費 ()
固定費 ()	固定費 ()
	予算差異 ()
()	()

動 力 部

第一次集計額	動力部費配賦額
変動費 ()	変動費 ()
固定費 ()	固定費 ()
	予算差異 ()
()	()

工 場 事 務 部

第一次集計額	工場事務部費配賦額
固定費 ()	固定費 ()

部門別個別原価計算Ⅹ

【原価計算関係勘定】

(注) [] 内には相手勘定科目名または翌月繰越を、() 内には金額 (単位: 千円) を記入し、各勘定を締切りなさい。使用できる相手勘定科目は、材料、賃金・手当、製造間接費-切削部、製造間接費-組立部、仕掛品、製品および原価差異とする。また配賦差異を予算差異と操業度差異に分析し、『 』内に借方または貸方を記入しなさい。

仕 掛 品	
前 月 繰 越	1,246 [] ()
[] ()	[] ()
[] ()	
[] ()	
[] ()	
()	()

賃 率 差 異	
[] ()	前 月 繰 越 40
	[] ()
()	()

製造間接費-切削部	
諸 勘 定 ()	[] ()
	[] ()
()	()

製造間接費-組立部	
諸 勘 定 ()	[] ()
[] ()	
()	()

切削部配賦差異=() 『 』
 内訳: 予算差異=() 『 』
 操業度差異=() 『 』
 組立部配賦差異=() 『 』
 内訳: 予算差異=() 『 』
 操業度差異=() 『 』

総合原価計算 I

〔第1工程〕

- (1) 月末仕掛品原価 円
内訳：A原料費 円
加工費 円
- (2) 異常減損費 円
内訳：A原料費 円
加工費 円
- (3) 完成品総合原価 円
内訳：A原料費 円
加工費 円
- (4) 完成品単位原価 @ 円

〔第2工程〕

- (1) 月末仕掛品原価 円
内訳：前工程費 円
加工費 円
- (2) 完成品総合原価 円
内訳：前工程費 円
加工費 円
- (3) 完成品単位原価 @ 円

(注) 完成品単位原価の計算上、端数が生じる場合には、円位未満第2位で四捨五入すること。(例：123.⁴⁵→123.⁵)

総合原価計算 Ⅱ

〔仕掛品関係勘定〕（単位：円）

第1工程仕掛品

月初仕掛品原価	完成品総合原価
A 素材費 ()	A 素材費 ()
加工費 ()	加工費 ()
当月製造費用	正常仕損費 ()
A 素材費 ()	仕損品評価額 ()
加工費 ()	異常仕損費
	A 素材費 ()
	加工費 ()
	正常仕損費 ()
	月末仕掛品原価
	A 素材費 ()
	加工費 ()
	正常仕損費 ()
()	()

第2工程仕掛品

月初仕掛品原価	完成品総合原価
前工程費 ()	前工程費 ()
B 原料費 ()	B 原料費 ()
加工費 ()	加工費 ()
当月製造費用	月末仕掛品原価
前工程費 ()	前工程費 ()
B 原料費 ()	B 原料費 ()
加工費 ()	加工費 ()
()	()

14

総合原価計算Ⅲ

月末仕掛品原価 円完成品総合原価 円完成品単位原価 @ 円

15

総合原価計算Ⅳ

① 月末仕掛品原価 円⑥ 加工費配賦差異 円 ()② 正常仕損費 円⑦ 予算差異 円 ()③ 異常仕損費 円⑧ 操業度差異 円 ()④ 完成品総合原価 円

() 内には、借方または貸方を記入しなさい。

⑤ 完成品単位原価 @ 円

総合原価計算 V

【仕掛品関係勘定連絡図】（単位：円）

第 1 工程仕掛品

月初仕掛品原価 ()	完成品総合原価 ()
当月製造費用	異常減損費 ()
A 原料費 ()	月末仕掛品原価 ()
加工費 ()	
()	()

完成品単位原価 円

半 製 品

月初半製品棚卸高 ()	第 2 工程振替高 ()
第 1 工程完了品原価 ()	月末半製品棚卸高 ()
()	()

第 2 工程仕掛品

月初仕掛品原価 ()	完成品総合原価 ()
当月製造費用	月末仕掛品原価 ()
前工程費 ()	
B 原料費 ()	
C 原料費 ()	
D 原料費 ()	
加工費 ()	
()	()

総合原価計算 VI

〔第1工程〕

- (1) 月末仕掛品原価 円
- (2) 完成品総合原価 円
- (3) 完成品単位原価 円

〔第2工程〕

- (1) 月末仕掛品原価 円
- (2) 異常仕損費 円
- (3) 完成品総合原価 円
- (4) 完成品単位原価 円

18

総合原価計算 VII

問1 第1工程正常配賦率 @ 円 第2工程正常配賦率 @ 円

問2 (a) 完成品総合原価

第1工程..... 円

第2工程..... 円

(b) 月末仕掛品原価

第1工程..... 円

第2工程..... 円

(c) 完成品単位原価

第1工程..... @ 円

第2工程..... @ 円

(d) 異常仕損費..... 円

問3 第1工程予算差異.....()円 [] (注) () 内には差異の金額を []
 第2工程予算差異.....()円 [] 内には借方差異または貸方差異を明示
 電力部予算差異.....()円 [] すること。

19

総合原価計算 VIII

問1

	製 品 甲	製 品 乙
① 月 末 仕 掛 品 原 価	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円
② 完 成 品 総 合 原 価	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円
③ 完 成 品 単 位 原 価	@ <input type="text"/> 円	@ <input type="text"/> 円

問2 () 内には、借方差異または貸方差異を明示すること。

製造間接費配賦差異 円 ()

総合原価計算Ⅸ

問1 (単位:円)

第1工程仕掛品—A

月初仕掛品原価 ()	完成品原価 ()
当月製造費用	月末仕掛品原価 ()
直接材料費 ()	/
直接加工費 ()	/
組間接費 ()	/
()	()

第2工程仕掛品—A

月初仕掛品原価 ()	完成品原価 ()
当月製造費用	月末仕掛品原価 ()
前工程費 ()	/
直接加工費 ()	/
組間接費 ()	/
()	()

第1工程仕掛品—B

月初仕掛品原価 ()	完成品原価 ()
当月製造費用	月末仕掛品原価 ()
直接材料費 ()	/
直接加工費 ()	/
組間接費 ()	/
()	()

第2工程仕掛品—B

月初仕掛品原価 ()	完成品原価 ()
当月製造費用	月末仕掛品原価 ()
前工程費 ()	/
直接加工費 ()	/
組間接費 ()	/
()	()

問2

第1工程組間接費配賦差異 円 ()

第2工程組間接費配賦差異 円 ()

(注) () 内には、借方差異または貸方差異を明示すること。

21

総合原価計算 X

第1問

仕 掛 品		(単位：円)	
月初仕掛品原価		完成品総合原価	
直接材料費	<input type="text"/>	製 品 H	<input type="text"/>
加工費	<input type="text"/>	製 品 K	<input type="text"/>
小 計	<input type="text"/>	小 計	<input type="text"/>
当月製造費用		異常仕損費	<input type="text"/>
直接材料費	<input type="text"/>	仕損品評価額	<input type="text"/>
加工費	<input type="text"/>	月末仕掛品原価	
小 計	<input type="text"/>	直接材料費	<input type="text"/>
		加工費	<input type="text"/>
		小 計	<input type="text"/>
合 計	<input type="text"/>	合 計	<input type="text"/>

製品Hの1台あたり製造原価 円 製品Kの1台あたり製造原価 円

第2問 (注) 計算上端数が生じた場合は、円位未満第4位を四捨五入し第3位までを明示しなさい。

	製 品 X	製 品 Y
月末仕掛品原価	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円
完成品総合原価	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円
完成品単位原価	@ <input type="text"/> 円	@ <input type="text"/> 円

総合原価計算 XI

問 1

第 1 工程原価計算表

摘 要	数 量	原 料 S	換 算 量	加 工 費	合 計
当 月 投 入	kg	円	kg	円	円
月 末 仕 掛 品	kg	円	kg	円	円
差 引	kg	円	kg	円	円
正 常 減 損	kg	— 円	kg	— 円	— 円
差 引	kg	円	kg	円	円
月 初 仕 掛 品	kg	円	kg	円	円
完 了 品	kg	円	kg	円	円

問 2

連結原価配分表

分離後正常個別費

	最終製品の正常販売金額	分離後個別加工費	分離後個別販売費	分離点における正常販売金額	連結原価配分額
製 品 X	円	円	円	円	円
製 品 Y	円	円	円	円	円
合 計	円	円	円	円	円

問 3

製品別実績損益計算書

(単位：円)

	製 品 X	製 品 Y	合 計
I 売 上 高	()	()	()
II 売 上 原 価			
1. 連結原価配分額	()	()	()
2. 分離後個別加工費	()	()	()
売 上 原 価 合 計	()	()	()
売 上 総 利 益	()	()	()
III 販 売 費	()	()	()
営 業 利 益	()	()	()

23

総合原価計算 XII

- 問1 第1工程完成品の連結原価 円
 第1工程完成品のうち牛乳の連結原価配賦額 円
 第1工程完成品のうちクリーム of 連結原価配賦額 円

問2

製品別月次損益計算書 (単位：円)

	練乳	バタークリーム	合計
売上高	()	()	()
売上原価	()	()	()
売上総利益	<u>()</u>	<u>()</u>	<u>()</u>

標準原価計算 I

(A) 正常減損費を明示した「製品K 1kgあたりの標準原価カード」

	標準消費量	標準価格	金額
直接材料費	() kg	× @ ()円	= ()円
直接労務費	()時間	× @ ()円	= ()円
製造間接費	()時間	× @ ()円	= ()円
小計			()円
正常減損費	()円	× ()%	= ()円
製品K 1kgあたりの標準原価			()円

(B) 標準原価計算勘定体系図 (単位:円)

仕掛直接材料費

月初仕掛品原価 ()	完成品製造原価 ()	} 製品勘定へ
実際直接材料費 ()	正常減損費 ()	
/	原価差異 ()	
/	月末仕掛品原価 ()	
()	()	

(1) 異常減損費 = 円 ()

仕掛直接労務費

月初仕掛品原価 ()	完成品製造原価 ()	} 製品勘定へ
実際直接労務費 ()	正常減損費 ()	
/	原価差異 ()	
/	月末仕掛品原価 ()	
()	()	

(1) 異常減損費 = 円 () (2) = 円 ()

仕掛製造間接費

月初仕掛品原価 ()	完成品製造原価 ()	} 製品勘定へ
実際製造間接費 ()	正常減損費 ()	
/	原価差異 ()	
/	月末仕掛品原価 ()	
()	()	

(1) 変動費予算差異 = 円 () (2) 固定費予算差異 = 円 ()

(3) 能率差異 = 円 () (4) 操業度差異 = 円 ()

(5) 異常減損費 = 円 ()

各種差異の解答の際、() 内には有利な差異には有利差異、または不利な差異には不利差異を記入しなさい。

標準原価計算 II

問1 製品H 1個あたりの標準原価カード

費 目	標準消費量	標準価格	金額
標準直接材料費	() kg × @ ()円	=	()円
標準直接労務費	()時間 × @ ()円	=	()円
標準製造間接費	()時間 × @ ()円	=	()円
小 計			()円
正常仕損費	()円 × ()%	=	()円
製品H 1個あたりの標準原価			<u>()円</u>

問2

(1) 標準原価計算勘定連絡図 (単位：円)

仕 掛 品		
月初仕掛品原価 ()	完成品原価 ()	} 製品勘定へ
実際直接材料費 ()	正常仕損費 ()	
実際直接労務費 ()	仕 損 品 ()	
実際製造間接費 ()	原 価 差 異 ()	
	月末仕掛品原価 ()	
()	()	

(2) 上記原価差異の内訳

直接材料費差異の分析

① = 円 () ② = 円 ()

直接労務費差異の分析

① = 円 () ② = 円 ()

製造間接費差異の分析

① = 円 () ② = 円 ()

③ = 円 () ④ = 円 ()

⑤ = 円 ()

(注) □の中には適切な名称または金額を記入し、また、()内には、「有利」または「不利」を記入すること。

標準原価計算 Ⅲ

問1 標準原価カードの作成

	標準消費量		標準価格		金額
直接材料費	<input type="text"/> kg	×	<input type="text"/> 円/kg	=	<input type="text"/> 円
直接労務費	<input type="text"/> 時間	×	<input type="text"/> 円/時間	=	<input type="text"/> 円
製造間接費	<input type="text"/> 時間	×	<input type="text"/> 円/時間	=	<input type="text"/> 円
製品a 1個あたりの正味標準製造原価					<input type="text"/> 円
正常仕損費					<input type="text"/> 円
製品a 1個あたりの総標準製造原価					<input type="text"/> 円

問2 仕掛品勘定の作成 (単位：円)

仕 掛 品	
月初仕掛品原価 ()	完成品総合原価 ()
当月実際直接材料費 ()	異常仕損費 ()
当月実際直接労務費 ()	材料消費価格差異 ()
当月実際製造間接費 ()	材料消費数量差異 ()
労働賃率差異 ()	労働時間差異 ()
予算差異 ()	能率差異 ()
	操業度差異 ()
	月末仕掛品原価 ()
()	()

問3 標準原価カードの作成

	標準消費量		標準価格		金額
直接材料費	<input type="text"/> kg	×	<input type="text"/> 円/kg	=	<input type="text"/> 円
直接労務費	<input type="text"/> 時間	×	<input type="text"/> 円/時間	=	<input type="text"/> 円
製造間接費	<input type="text"/> 時間	×	<input type="text"/> 円/時間	=	<input type="text"/> 円
製品a 1個あたりの総標準製造原価					<input type="text"/> 円

問4 仕掛品勘定の作成 (単位：円)

仕 掛 品	
月初仕掛品原価 ()	完成品総合原価 ()
当月実際直接材料費 ()	原価差異 ()
当月実際直接労務費 ()	月末仕掛品原価 ()
当月実際製造間接費 ()	
()	()

問5 各種差異分析

材料消費価格差異	<input type="text"/> 円
材料消費数量差異	<input type="text"/> 円
労働賃率差異	<input type="text"/> 円
労働時間差異	<input type="text"/> 円
予算差異	<input type="text"/> 円
能率差異	<input type="text"/> 円
操業度差異	<input type="text"/> 円

注： [] 内には有利差異であれば有利、不利差異であれば不利と明示すること。

標準原価計算Ⅳ

問 1

(単位：千円)

	完成品原価	月末仕掛品原価	標準原価差異
正常仕損費を含まない原価標準で良品の原価を計算する場合			()
正常仕損費を含む原価標準で良品の原価を計算する場合			()

問 2

(単位：千円)

標準原価差異の分析		正常仕損費を含まない原価標準で良品の原価を計算する場合	正常仕損費を含む原価標準で良品の原価を計算する場合
直接材料費差異 (甲材料)	総 差 異	()	()
	価 格 差 異	()	()
	消費量差異	()	()
直接材料費差異 (乙材料)	総 差 異	()	()
	価 格 差 異	()	()
	消費量差異	()	()
直接労務費差異	総 差 異	()	()
	賃 率 差 異	()	()
	時 間 差 異	()	()
製造間接費差異	総 差 異	()	()
	予 算 差 異	()	()
	能 率 差 異	()	()
	操 業 度 差 異	()	()

問 3

(単位：千円)

	仕損関連の差異	仕損無関連の差異
直接材料消費量差異 (甲材料)	()	()
直接材料消費量差異 (乙材料)	()	()
直接労働時間差異	()	()
製造間接費能率差異	()	()
合 計	()	()

問 4

(単位：千円)

標準原価計算の場合	
-----------	--

標準原価計算 V

問 1 製造間接費の発生額を費目別に管理するために役立つ差異は、である。

(注) 上記答えは、該当する差異の番号で記入しなさい。

問 2 6月の「仕掛品－製造間接費」勘定

仕掛品－製造間接費		(単位：円)
月初仕掛品有高	<input type="text"/>	<input type="text"/>
当月実際製造間接費	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	製造間接費総差異	0
	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問 3

予 算 差 異		変動費能率差異		(単位：円)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
操 業 度 差 異		固定費能率差異		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

標準原価計算 VI

問1

(1) 総差異 円 ()

	価格差異	消費量差異	=	歩留差異	+	配合差異
原料P	<input type="text"/> 円 ()	<input type="text"/> 円 ()	=	<input type="text"/> 円 ()	+	20,000円 (+)
原料Q	<input type="text"/> 円 ()	<input type="text"/> 円 ()	=	<input type="text"/> 円 ()	+	<input type="text"/> 円 ()
原料R	<input type="text"/> 円 ()	<input type="text"/> 円 ()	=	<input type="text"/> 円 ()	+	<input type="text"/> 円 ()
計	<input type="text"/> 円 ()	<input type="text"/> 円 ()	=	<input type="text"/> 円 ()	+	<input type="text"/> 円 ()

問2

(単位：円)

原 料			
<input type="text"/>		<input type="text"/>	
価格差異		原料配合差異	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
仕掛 - 原料費		製 品	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
原料歩留差異			
<input type="text"/>		<input type="text"/>	

30

標準原価計算 VII

第1問

(注意) 下記の標準原価計算関係勘定連絡図(単位:円)の()内には、計算した金額を記入しなさい。ただし、原料受入価格差異勘定、原料配合差異勘定および原料歩留差異勘定には()が借方と貸方の両方に印刷されているが、計算した金額は、借方または貸方のどちらかを判断して記入しなさい。なお、不要な()内には「-」を記入すること。

買 掛 金	原 料
()	131,950 ()
()	()
原料受入価格差異	
() ()	
仕掛 - 原料費	製 品
180,000 ()	()
() 240,000	()
原料配合差異	原料歩留差異
() ()	() ()

第2問

標準原価差異の解答にあたっては、有利差異か不利差異であるかを解答数値の後に（有利）または（不利）と記入することによって明示すること。

(1) 完成品総合原価 円 (2) 月末仕掛品原価 円

(3) 原 料 費

(イ) 消費価格差異 円 () (ロ) 配合差異 円 ()

原料 A 円 () 原料 A 77,760円 (有利)

原料 B 円 () 原料 B 円 ()

原料 C 円 () 原料 C 円 ()

(ハ) 歩留差異 円 ()

原料 A 円 ()

原料 B 円 ()

原料 C 円 ()

(4) 直接労務費

(イ) 賃率差異 円 () (ロ) 能率差異 円 ()

(ハ) 歩留差異 円 ()

(5) 製造間接費

(イ) 予算差異 円 () (ロ) 固定費能率差異 円 ()

(ハ) 変動費能率差異 円 () (ニ) 操業度差異 円 ()

(ホ) 歩留差異 円 ()

標準原価計算Ⅷ

問1 原価計算関係諸勘定(単位:円)

第1工程仕掛品

月初仕掛品原価 ()	完了品原価 ()
当月製造費用	原価差異 ()
直接材料費 ()	月末仕掛品原価 ()
直接労務費 ()	/
製造間接費 ()	/
()	()

第2工程仕掛品

月初仕掛品原価 ()	最終完成品原価 ()	→ 製品勘定へ
当月製造費用	原価差異 ()	
直接労務費 ()	月末仕掛品原価 ()	
製造間接費 ()	/	
前工程費 ()	/	
()	()	

問2 第1工程・第2工程の各種原価差異

(注) () 内に有利または不利を記入しなさい。なお、能率差異は標準配賦率により計算すること。

〈第1工程〉

消費価格差異 = <input type="text"/> 円 ()	賃率差異 = <input type="text"/> 円 ()
配合差異 = <input type="text" value="2,000"/> 円 (不利)	原料歩留差異 = <input type="text"/> 円 ()
労働能率差異 = <input type="text"/> 円 ()	労働歩留差異 = <input type="text"/> 円 ()
予算差異 = <input type="text"/> 円 ()	製造間接費能率差異 = <input type="text"/> 円 ()
操業度差異 = <input type="text"/> 円 ()	製造間接費歩留差異 = <input type="text"/> 円 ()

〈第2工程〉

賃率差異 = <input type="text"/> 円 ()	労働時間差異 = <input type="text"/> 円 ()
予算差異 = <input type="text"/> 円 ()	製造間接費能率差異 = <input type="text"/> 円 ()
操業度差異 = <input type="text"/> 円 ()	

標準原価計算Ⅸ

問1

勘定記入（単位：円）

切削工程－仕掛品

月初仕掛品原価（ ）	完成品原価（ ）
当月製造費用	原価差異（ ）
直接材料費（ ）	月末仕掛品原価（ ）
直接労務費（ ）	
製造間接費（ ）	
（ ）	（ ）

組立工程－仕掛品

月初仕掛品原価（ ）	最終完成品原価（ ）
当月製造費用	原価差異（ ）
前工程費（ ）	月末仕掛品原価（ ）
直接労務費（ ）	
製造間接費（ ）	
（ ）	（ ）

問2

原価差異の原因別分析

	切 削 工 程		組 立 工 程	
			第1作業	第2作業
価格差異	<input type="text"/>	円（ ）		
数量差異	<input type="text"/>	円（ ）		
賃率差異	<input type="text"/>	円（ ）	<input type="text"/>	円（ ）
時間差異	<input type="text"/>	円（ ）	<input type="text"/>	円（ ）
予算差異	<input type="text"/>	円（ ）	<input type="text"/>	円（ ）
操業度差異	<input type="text"/>	円（ ）	<input type="text"/>	円（ ）
能率差異	<input type="text"/>	円（ ）	<input type="text"/>	円（ ）

(注)（ ）の中には、有利または不利と記入すること。

標準原価計算 X

勘定記入 (単位：千円)

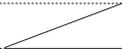
材		料	
月初有高		当月消費	
K - 1 ()		K - 1 ()	
K - 2 ()		K - 2 ()	
K - 4 ()		K - 4 ()	
小計 ()		小計 ()	
当月購入		月末有高	
K - 1 ()		K - 1 ()	
K - 2 ()		K - 2 ()	
K - 4 ()		K - 4 ()	
小計 ()		小計 ()	
合計 ()		合計 ()	

購入材料価格差異

K - 1 ()	K - 4 ()
-----------	-----------

〔第 1 工程〕

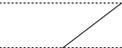
直接材料費 - 仕掛

月初仕掛品 ()	完成品 ()
当月消費 ()	月末仕掛品 ()
	<input type="text"/> ()
()	()

直接労務費 - 仕掛

月初仕掛品 ()	完成品 ()
当月消費 ()	月末仕掛品 ()
	<input type="text"/> ()
()	()

製造間接費 - 仕掛

月初仕掛品 ()	完成品 ()
第 1 次集計額 ()	月末仕掛品 ()
動力部費配賦額 ()	<input type="text"/> ()
	<input type="text"/> ()
()	()

〔第 2 工 程〕

直接材料費(および前工程費) - 仕掛

月初仕掛品 ()	完 成 品 ()
前 工 程 費 ()	月 末 仕 掛 品 ()
当 工 程 費 ()	<input type="text"/> ()
()	()

直接労務費 - 仕掛

月初仕掛品 ()	完 成 品 ()
当 月 消 費 ()	月 末 仕 掛 品 ()
<input type="text"/>	<input type="text"/> ()
()	()

製造間接費 - 仕掛

月初仕掛品 ()	完 成 品 ()
第 1 次 集 計 額 ()	月 末 仕 掛 品 ()
動力部費配賦額 ()	<input type="text"/> ()
<input type="text"/> ()	<input type="text"/> ()
()	()

動 力 部 費

実 際 発 生 額 ()	配 賦 額
<input type="text"/>	第 1 工 程
	変 動 費 ()
	固 定 費 ()
	第 2 工 程
	変 動 費 ()
	固 定 費 ()
()	<input type="text"/> ()
()	()

(注) () には金額を、 は適切な語句を記入しなさい。

標準原価計算Ⅹ

問1 勘定記入(単位:円)

仕 掛 品	
前月繰越 ()	製 品 ()
材 料 ()	次 月 繰 越 ()
賃 金 給 料 ()	
製 造 間 接 費 ()	
()	()

摘 要	指図書別原価計算表			合 計
	No.79	No.80	No.81	
前月繰越	()	()	()	()
直接材料費	()	()	()	()
直接労務費	()	()	()	()
製造間接費	()	()	()	()
合 計	()	()	()	()
備 考				

問2 差異分析

受入価格差異 () 円

数量差異 No.79 () 円 No.80 () 円 No.81 () 円

賃率差異 () 円

時間差異 No.79 () 円 No.80 () 円 No.81 () 円

予算差異 () 円

操業度差異 () 円

能率差異 No.79 () 円 No.80 () 円 No.81 () 円

(注) カッコの中には、有利差異には+不利差異には-の符号を記入しなさい。

標準原価計算 XIII

第1問

(注) 期末残高については次期繰越とし、金額はまず標準原価を記入し、その下の行に追加配賦額を、さらにその下の行に両者の合計額（実際原価）を記入しなさい。

(単位：円、直接材料費のみ)

材		料	
買掛金	2,750,000	仕掛品	1,978,900
材料受入価格差異	()	材料数量差異	364,100
		次期繰越	()
			()
			()
	()		()
前期繰越	()		

仕		掛		品	
材料	1,978,900	製品	1,925,000		
材料受入価格差異	()	次期繰越	()		
材料数量差異	()		()		
			()		
	()		()		
前期繰越	()				

製		品	
仕掛品	1,925,000	売上原価	1,732,500
材料受入価格差異	()	次期繰越	()
材料数量差異	()		()
			()
	()		()
前期繰越	()		

売		上		原		価	
製品	1,732,500	損益	()				
材料受入価格差異	()						
材料数量差異	()						
	()						

材料受入価格差異			
買掛金	1,000,000	売上原価	()
		製品	()
		仕掛品	()
		材料	()
		材料数量差異	()
	1,000,000		1,000,000

原価・営業量・利益関係の分析 I

第1問

問題1

問1

$$a = \boxed{} \text{円} \quad b = \boxed{} \text{円}$$

問2

$$a = \boxed{} \text{円} \quad b = \boxed{} \text{円}$$

問題2

$$(1) \text{ 年間の損益分岐点の販売量} = \boxed{} \text{個}$$

$$(2) \text{ 売上高営業利益率が20%になる販売量} = \boxed{} \text{個}$$

$$(3) \text{ 安全率} = \boxed{} \%$$

$$\text{損益分岐点比率} = \boxed{} \%$$

第2問

問1

$$(1) \text{ 経営レバレッジ係数} = \boxed{} \quad (2) \text{ 営業利益の増減率} = \boxed{} \%$$

問2

$$(1) \text{ 税引前の目標経常利益額} = \boxed{} \text{円} \quad (2) \text{ 年間の目標販売量} = \boxed{} \text{個}$$

問3

$$\text{損益分岐点の年間販売量} = \boxed{} \text{個}$$

第3問

問1

$$\textcircled{1} \boxed{} \text{円} \quad \textcircled{2} \boxed{} \text{円}$$

問2

$$\boxed{} \text{個}$$

問3

$$\boxed{} \text{個}$$

38

原価・営業量・利益関係の分析 II

第1問

問1 製品 H 個 製品 K 個

問2 税引前年間目標経常利益額 円

問3 製品 H 個 製品 K 個

第2問

問1 製品 H 円 製品 K 円

問2 税引前年間目標経常利益額 円

問3 製品 H 円 製品 K 円

39

原価・営業量・利益関係の分析 III

問1 ① 損益分岐点の販売量 kg

② 売上高経常利益率が10%になる販売量 kg

③ 税引前の目標経常利益額 円

④ 目標経常利益額を達成する販売量 kg

⑤ 目標販売量のときの安全率 %

問2 ⑥ 20X5年度における損益分岐点の販売量 kg

予算編成 I

(注) 下記の □ の中には適当な名称を、() の中には金額を記入しなさい。

1. 20X1年度予定損益計算書 (単位:万円)

売 上 高		()	
差引:変動売上原価		()	
変動製造マージン		()	
差引:変動販売費		()	
□		()	
差引:固 定 費			
製造固定費	()		
販売固定費	()		
一般管理固定費	()	()	
直接原価計算の営業利益		()	
固定費調整:		()	
全部原価計算の営業利益		()	
差引:支払利息		()	
□		()	
差引:法人税等		()	
当期純利益		()	

2. 20X1年度末予定貸借対照表 (単位:万円)

流 動 資 産			流 動 負 債	
現 金	()		買 掛 金	()
売 掛 金	()		短 期 借 入 金	()
製 品	()		□	()
材 料	()		未 払 法 人 税 等	()
そ の 他	()		流 動 負 債 計	()
流 動 資 産 計	()		固 定 負 債	
固 定 資 産			社 債	()
土 地	()		負 債 計	()
建 物 ・ 設 備	()		純 資 産	
差引:減 価 償 却			資 本 金	()
累 計 額	()		利 益 準 備 金	()
固 定 資 産 計	()		新 築 積 立 金	()
資 産 合 計	()		繰 越 利 益 剰 余 金	()
			純 資 産 計	()
			負債・純資産合計	()

41

予算編成 II

〔20X6年度の予定損益計算書〕（単位：万円）

売 上 高	()
売 上 原 価	()
売 上 総 利 益	()
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	()
営 業 利 益	()
支 払 利 息	()
経 常 利 益	()
法 人 税 等	()
当 期 純 利 益	()

〔20X6年度の予定貸借対照表〕（単位：万円）

流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金	()	買 掛 金	1,116
売 掛 金	2,880	短 期 借 入 金	()
製 品	()	未 払 利 息	()
材 料	()	未 払 法 人 税 等	()
そ の 他 流 動 資 産	1,760	流 動 負 債 合 計	()
流 動 資 産 合 計	()	固 定 負 債	
固 定 資 産		社 債	5,000
土 地	4,080	負 債 合 計	()
建 物 ・ 設 備	()	純 資 産	
減 価 償 却 累 計 額	(△)	資 本 金	7,200
固 定 資 産 合 計	()	利 益 準 備 金	1,800
		新 築 積 立 金	()
		繰 越 利 益 剰 余 金	()
		純 資 産 合 計	()
資 産 合 計	()	負 債 ・ 純 資 産 合 計	()

直接原価計算 I

(A) 東京営業所差異分析表 (単位:円) 20X5年4月

(1) 予算営業利益	10,000,000
(2) 売上価格差異	()
(3) 売上数量差異	
① 市場占拠率差異	()
② 市場総需要量差異	()
売上数量差異合計 [(1)+(2)]	()
(4) 売上高差異 [(2)+(3)]	()
(5) 標準売上原価数量差異	()
標準売上総利益差異 [(4)+(5)]	()
(6) 変動販売費数量差異	()
(7) 変動販売費予算差異	()
(8) 固定販売費予算差異	()
販売費差異合計 [(6)+(7)+(8)]	()
(9) 実際営業利益	

(B) 販売費予算・実績比較表 (単位:円)

費目	利益計画	業績測定予算	実績	数量差異	予算差異
変動販売費					
販売手数料	800,000		766,200	()	()
接待費	320,000		310,800	()	()
旅費交通費	200,000		299,500	()	()
事務用消耗品費	120,000		143,500	()	()
小計	1,440,000		1,520,000	()	()
固定販売費					
給料	840,000		860,700	—	()
法定福利費	260,000		260,000	—	()
その他	1,460,000		1,430,300	—	()
小計	2,560,000		2,551,000	—	()
合計	4,000,000		4,071,000	()	()

上記を作成する際、の中および空欄には、計算した数値を記入し、()内には、プラスまたはマイナスの符号を記入しなさい。

直接原価計算 II

下記の () 内には計算した数値を、[] 内には20X4年度営業利益（または経営資本営業利益率）に加算する場合は+の記号を、控除する場合は-の記号を記入しなさい。

問1 20X4年度と比較して、20X5年度の営業利益は () 円減少した。

問2 20X4年度と比較して、20X5年度の経営資本営業利益率は () %減少した。

問3 営業利益差異分析表 単位：円

1. 20X4年度営業利益 ()
2. 製品販売価格差異 [] ()
3. 市場総需要量差異 [] ()
4. 市場占拠率差異 [] ()
5. 製品販売数量差異(3+4) [] ()
6. 売上高差異(2+5) [] ()
7. 変動売上原価価格差異 [] ()
8. 変動売上原価数量差異 [] ()
9. 変動売上原価差異(7+8) [] ()
10. 変動販売費価格差異 [] ()
11. 変動販売費数量差異 [] ()
12. 変動販売費差異(10+11) [] ()
13. 貢献利益差異(6+9+12) [] ()
14. 製造固定費差異 [] ()
15. 販売・一般管理固定費差異 [] ()
16. 固定費差異(14+15) [] ()
17. 差異合計(13+16) [] ()
18. 20X5年度営業利益(1+17) ()

問4 経営資本営業利益率差異分析表 単位：%

1. 20X4年度経営資本営業利益率 ()
2. 売上高営業利益率差異 [] ()
3. 経営資本回転率差異 [] ()
4. 差異合計(2+3) [] ()
5. 20X5年度経営資本営業利益率 ()

直接原価計算 Ⅲ

第1問

	新製品X導入前	新製品X導入案	新製品X導入後
問1 税引後利益	<input type="text"/> 万円	<input type="text"/> 万円	<input type="text"/> 万円
投資額	40,000万円	<input type="text"/> 万円	<input type="text"/> 万円
投資利益率	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
問2 資金使用資産総額	38,000万円	<input type="text"/> 万円	<input type="text"/> 万円
売上高	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円
費用	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円
税引前利益	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円
法人税	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円
税引後利益	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円
資本コスト	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円
経済的付加価値額	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円	(<input type="text"/>)万円

第2問

問1 月間の原価予想額 = 円 + 円/枚 × ピザ製造・販売量

問2 月間の損益分岐点販売量 = 枚

問3 ピザ投資案の年間投資利益率 = %

問4 年間投資利益率が21.6%になる月間のピザ販売量 = 枚

	新宿店	渋谷店
問5 ピザ投資案導入前 投資利益率	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
ピザ投資案導入後 投資利益率	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %

問6 (注) ①、②、③、④、⑤は、不要な文字を消しなさい。

- | | |
|--------------|---------------------------|
| ① 増加、減少 | ⑥ <input type="text"/> % |
| ② 増加、減少 | ⑦ <input type="text"/> 万円 |
| ③ 採用する、採用しない | ⑧ <input type="text"/> 万円 |
| ④ 採用する、採用しない | ⑨ <input type="text"/> 万円 |
| ⑤ 有利、不利 | ⑩ <input type="text"/> 万円 |

45

直接原価計算Ⅳ

(A) 製造指図書別変動製造原価計算表 (11月、単位：千円)

	#100	#101	#102	#103	#104	#105	合計
月初仕掛品原価	115	—	—	—	—	—	115
当月製造費用							
直接材料費							
変動加工費							
切削部							
仕上部							
合計							

(B) 原価計算関係勘定連絡図 (一部分のみ、単位：千円)

(注) 下記の勘定に必要事項を記入して、勘定を締め切ちなさい。なお、仕上部の勘定は省略されている。

仕掛品－直接材料費

月初仕掛品原価	100	完成品原価
当月発生額		月末仕掛品原価

変動加工費－切削部

月初仕掛品原価	15	完成品原価
当月発生額		月末仕掛品原価

固定加工費－切削部

当月発生額	当月予算額

(C) 工場の生産損益計算書 (11月、単位：千円)

	#100	#101	#102	#104	合計
生産品の販売金額					
差引：変動売上原価					
変動販売費					
変動費合計					
工場貢献利益					
差引：固定加工費					
切削部					
仕上部					
工場事務部					
工場実際固定費合計					
固定販売費・一般管理費					
固定費合計					
工場営業利益					

46

直接原価計算 V

問1 当月の月末仕掛品原価総額

(1) 全部原価計算を採用した場合 円(2) 直接原価計算を採用した場合 円

問2 月次損益計算書(単位:円)

(1) 全部原価計算の損益計算書

I. 売上高
.....II. 売上原価
.....1. 月初製品棚卸高
.....2. 当月製品製造原価
.....小計
.....3. 月末製品棚卸高
.....差引
.....4. 原価差異
.....売上総利益
.....III. 販売費および一般管理費
.....1. 販売費
.....2. 一般管理費
.....営業利益
=====

(2) 直接原価計算の損益計算書

I. 売上高
.....II. 変動売上原価
.....1. 月初製品棚卸高
.....2. 当月製品製造原価
.....小計
.....3. 月末製品棚卸高
.....差引
.....4. 原価差異
.....変動製造マージン
.....III. 変動販売費
.....貢献利益
.....IV. 固定費
.....1. 加工費
.....2. 販売費
.....3. 一般管理費
.....直接原価計算の営業利益
.....固定費調整
.....月末仕掛品に含まれる固定加工費
.....月末製品に含まれる固定加工費
.....計
.....月初仕掛品に含まれる固定加工費
.....月初製品に含まれる固定加工費
.....全部原価計算の営業利益
=====

原価・営業量・利益関係の分析

予算編成

直接原価計算

業務的意思決定

構造的意意思決定

47

直接原価計算 VI

損益計算書（全部原価計算）		(単位：円)
売上高		()
売上原価		()
期首製品棚卸高	()	
当期製品製造原価	()	
合計	()	
期末製品棚卸高	()	
差引	()	
原価差異		
第1工程		
予算差異	()	
操業度差異	()	
小計	170,000	
第2工程		
予算差異	()	
操業度差異	()	
小計	170,000	
差異合計	340,000	()
売上総利益		()
販売費・一般管理費		()
営業利益		()

損益計算書（直接原価計算）		(単位：円)
売上高		()
変動売上原価		()
期首製品棚卸高	()	
当期製品製造原価	()	
合計	()	
期末製品棚卸高	()	
差引	()	
変動原価差異		
第1工程	20,000	
第2工程	0	
差異合計	20,000	()
変動製造マージン		()
変動販売費		()
貢献利益		()
固定費		
第1工程加工費	()	
第2工程加工費	()	
販売費	()	
一般管理費	()	()
営業利益		()

固定費調整		(単位：円)
直接原価計算の営業利益		()
加算項目		
期末仕掛品固定費		
第1工程	()	
第2工程	()	
期末製品固定費	()	()
控除項目		
期首仕掛品固定費		
第1工程	()	
第2工程	()	
期首製品固定費	()	()
全部原価計算の営業利益		()

直接原価計算 VII

(注1) [] 内には不利差異であれば「-」、有利差異であれば「+」を明示すること。

(注2) 販売量差異は計画販売量と実際販売量の差に製品H 1個あたりの予算貢献利益を乗じて計算すること。

問1 予算損益計算書の作成 (単位:円)

予 算 損 益 計 算 書	
I. 売 上 高	()
II. 標 準 変 動 費	
売上原価	()
販売費	()
標準変動費計	()
貢献利益	()
III. 固 定 費	
製造間接費	()
販売費	()
一般管理費	()
固定費計	()
予算営業利益	()

問2 実績損益計算書の作成 (単位:円)

実 績 損 益 計 算 書	
I. 売 上 高	()
II. 標 準 変 動 費	
売上原価	()
販売費	()
標準変動費計	()
標準貢献利益	()
III. 標 準 変 動 費 差 異	([])
実績貢献利益	()
IV. 固 定 費	
製造間接費	()
販売費	()
一般管理費	()
固定費計	()
実績営業利益	()

問3 営業利益差異分析表の作成 (単位:円)

営 業 利 益 差 異 分 析 表	
1. 予算営業利益	()
2. 販売活動差異	
販売価格差異	([])
販売量差異	([])
変動販売費予算差異	([])
固定販売費予算差異	([])
販売活動差異計	([])
3. 製造活動差異	
材料消費価格差異	([])
材料消費数量差異	([])
労働賃率差異	([])
労働時間差異	([])
変動製造間接費予算差異	([])
変動製造間接費能率差異	([])
固定製造間接費予算差異	([])
製造活動差異計	([])
4. 一般管理活動差異	([])
5. 実績営業利益	()

問4 販売量差異の分析 (単位:円)

市場総需要量差異	([])
市場占拠率差異	([])

直接原価計算Ⅷ

問1 予算営業利益

 円

問2 損益分岐点における各製品の販売量

製 品 A	製 品 B
<input type="text"/> 台	<input type="text"/> 台

問3 予算販売量および予算営業利益

製 品 A	製 品 B	予算営業利益
<input type="text"/> 台	<input type="text"/> 台	<input type="text"/> 円

問4 予算販売量および予算営業利益

製 品 A	製 品 B	予算営業利益
<input type="text"/> 台	<input type="text"/> 台	<input type="text"/> 円

問5 予算販売量および予算営業利益

製 品 A	製 品 B	予算営業利益
<input type="text"/> 台	<input type="text"/> 台	<input type="text"/> 円

直接原価計算Ⅸ

第1問

問1 K社の月間の損益分岐点の売上高 = 万円

問2 税引前の営業利益が、
売上高の10%になる売上高 = 万円

問3 目標利益を達成する売上高 = 万円

第2問

問1 月間の最適セールス・ミックスは、
 X_1 を 個、 X_2 を 個生産・販売する組合せである。

問2 税引前の月間営業利益 = 万円

問3 X_2 1個あたりの貢献利益が 円より少なくなれば、最適セールス・ミックスは変化する。

第3問

問1
製品H 個 製品T 個 製品K 個

問2
製品H 個 製品T 個 製品K 個

問3
製品H 円 製品T 円 製品K 円

問4
製品H 個 製品T 個 製品K 個

年 間 営 業 利 益 円

直接原価計算 X

第1問

- 問1 変動加工費率=()円/時
 固定加工費=()万円

問2 予算原案の予定損益計算書

製品品種	A	B	C	D	合計
計画販売量(個)	10,000	4,000	9,000	12,000	
製品単位あたり 貢献利益(円)	()	()	()	()	
貢献利益(万円)	()	()	()	()	()
差引:固定費					
固定加工費(万円)					()
固定販管費(万円)					1,330
予算営業利益(万円)					()

問3 改訂案の予定損益計算書

製品品種	A	B	C	D	合計
計画販売量(個)	()	()	()	()	
製品単位あたり 貢献利益(円)	()	()	()	()	
貢献利益(万円)	()	()	()	()	()
差引:固定費					
固定加工費(万円)					()
固定販管費(万円)					1,330
予算営業利益(万円)					()
差引:予算原案の営業利益(万円)					()
改訂による営業利益の増加額(万円)					()

第2問

- 問1 損益分岐点の販売量
 ST製品 = 台 DX製品 = 台
- 問2 目標営業利益を獲得する販売量
 ST製品 = 台 DX製品 = 台

第3問

- 問1 最適セールス・ミックス
 ST製品 = 台 DX製品 = 台
- 問2 条件変更後の最適セールス・ミックス
 ST製品 = 台 DX製品 = 台

直接原価計算 XI

第1問

問1

事業部別予算損益計算書

(単位：千円)

	A 事業部		C 事業部	
1. 売上高				
(1) 外部市場への外部販売高	()		()	
(2) C事業部への内部販売高	()	()		
2. 標準変動費				
(1) 変動製造原価	()		()	
(2) 変動販売費	()	()	()	()
差引：貢献利益		()		()
3. 管理可能事業部固定費		()		()
差引：管理可能営業利益		()		()
4. 管理可能投資額に対する資本コスト		()		()
差引：税引前管理可能残余利益		()		()
5. 管理不能事業部関連費				
(1) 管理不能事業部固定費	()		()	
(2) 本部費用および事業部共通費	()		()	
(3) 管理不能投資額に対する資本コスト	()	()	()	()
差引：税引前純残余利益		()		()

問2

	名 称	比率または金額
比 率	<input type="text"/>	<input type="text"/> %
金 額	<input type="text"/>	<input type="text"/> 千円

問3 (注) 計算上端数が生じた場合は、小数点第1位を四捨五入しなさい。

A事業部からC事業部への内部振替価格は、1個あたり 円である。

第2問

部品Sの1個あたり内部振替価格 円

直接原価計算 XII

問 1

- ① 市価差引基準 円
- ② 全部原価基準 円
- ③ 変動費基準 円

問 2

	事業部損益計算書			(単位：円)
	A事業部	B事業部	C事業部	
売 上 高				
外部の顧客に対する売上高	()	()	()	
他事業部への内部振替高	()	()	()	
計	()	()	()	
変 動 費				
自事業部製品の変動製造費	()	()	()	
他事業部からの内部振替高	()	()	()	
変動販売費	()	()	()	
貢献利益	()	()	()	
管理可能固定費				
固定製造費	()	()	()	
管理可能事業部固定費	()	()	()	
管理可能営業利益	()	()	()	
管理可能投資額に対する資本コスト	()	()	()	
税引前管理可能残余利益	()	()	()	

問 3

- A事業部 %
- B事業部 %
- C事業部 %

問 4

- ア
- イ
- ウ
- エ

54

業務的意思決定 I

第1問

問1 A案のほうが、B案よりも原価が 円 $\left\{ \begin{array}{l} \text{高 い} \\ \text{低 い} \end{array} \right.$ ので、A案のほうが $\left\{ \begin{array}{l} \text{不 利} \\ \text{有 利} \end{array} \right.$ である。

問2 部品Oの年間必要量が 個以上ならば、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{A 案} \\ \text{B 案} \end{array} \right.$ のほうが有利である。

(注) の中には計算した数値を記入し、不要な文字を二重線で抹消しなさい。

第2問

問1

㉑ =

㉒ =

問2

P-1案のほうが、P-2案よりも原価が 円 $\left\{ \begin{array}{l} \text{高 い} \\ \text{低 い} \end{array} \right.$ ので、P-1案のほうが $\left\{ \begin{array}{l} \text{有 利} \\ \text{不 利} \end{array} \right.$ である。(不要な文字を消し必要な文字に○印をつけなさい。)

問3

部品Oの月間必要量が 個以上ならば、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{P-1案} \\ \text{P-2案} \end{array} \right.$ のほうが有利である。(不要な文字を消し必要な文字に○印をつけなさい。)

問4

P-1案のほうが、P-3案よりも原価が 円 $\left\{ \begin{array}{l} \text{高 い} \\ \text{低 い} \end{array} \right.$ ので、P-1案のほうが $\left\{ \begin{array}{l} \text{有 利} \\ \text{不 利} \end{array} \right.$ である。(不要な文字を消し必要な文字に○印をつけなさい。)

55

業務的意思決定 II

問1 第3製造部の製造間接費の原価分解

(1) 製品1組あたりの変動製造間接費 = 万円

(2) 月間の固定製造間接費 = 万円

問2 第3製造部長の6ヵ月間の給料総額 = 万円

問 3

- (1) 次期 6 ヶ月間の生産量が 組より多ければ、
 { 内製 } が有利である。
 { 購入 }
 内製、購入のどちらでもよい。
- (2) 次期 6 ヶ月間の生産量が 組より少なければ、
 { 内製 } が有利である。
 { 購入 }
 内製、購入のどちらでもよい。
- (3) 次期 6 ヶ月間の生産量が 組に等しければ、
 { 内製 } が有利である。
 { 購入 }
 内製、購入のどちらでもよい。

問 4

- (1) 外部倉庫の賃借料節約額は、内製というコース選択にとっては [] であるといえる。
- (2) 次期 6 ヶ月間の生産量が 組より多ければ、
 { 内製 } が有利である。
 { 購入 }
 内製、購入のどちらでもよい。

56

標準解答時間 45分

問題

P.80

解答・解説

P.279

業務的意思決定 III

第 1 問

問 1

- (イ) (ロ) (ハ)

問 2 解答にあたっては、 内には金額を、 内は不要な文章を二重線で消しなさい。

新規注文を引き受けた場合、営業利益が 千円 { 多い } ので、新規注文を { 引き受けるべきである。 }
 { 少ない } { 引き受けるべきでない。 }

第 2 問

注文を受けると総額で 円の { 差額損失 } となるので K 工業株からの注文を { 受けるべきでない。 }
 { 差額利益 } { 受けるべきである。 }

不要な語句は——で消しなさい。

業務的意思決定Ⅳ

第1問

	甲 案	乙 案	丙 案	丁 案
差 額 収 益	0 円	() 円	() 円	() 円
差 額 原 価				
変動製造原価		() 円	() 円	() 円
割増残業手当				
第 1 工 程		() 円	() 円	() 円
第 2 工 程		() 円	() 円	() 円
追加固定費		() 円	() 円	() 円
仕入代価		() 円	() 円	() 円
仕入諸掛		() 円	() 円	() 円
変動販売費		() 円	() 円	() 円
差額原価合計	0 円	() 円	() 円	() 円
差 額 利 益	0 円	() 円	() 円	() 円

(注) 差額利益がマイナスの場合には、金額の前に「△」をつけること。

結論： 内に適切な語句を記入しなさい。

上記計算の結果、増加利益が一番大きいのは、 案である。他の条件を考慮する必要がなければ

案を採用するのが最も有利である。

第2問

※ 内には金額を、 $\begin{cases} \times \times \times \\ \times \times \times \end{cases}$ には、不要な文字を 線で消しなさい。

新規注文を引き受けることにより利益が 円 $\begin{cases} \text{増加} \\ \text{減少} \end{cases}$ する。

よって新規注文を引き受けるべきで $\begin{cases} \text{ある。} \\ \text{ない。} \end{cases}$

業務的意思決定 V

第1問

※ 差額欄は、追加加工する場合－追加加工しない場合＝差額で記入しなさい。なお、()内および

の中には金額を、 $\left\{ \begin{array}{l} \times \times \times \\ \times \times \times \end{array} \right.$ には不要な文字を——線で消しなさい。

	追加加工する場合	追加加工しない場合	差	額
売上高				
〔製品H	——	(円)	}	(円)
製品Kおよび副産物	(円)	——		
総原価				
〔製造原価	(円)	(円)	}	(円)
販売管理費	(円)	(円)		
営業利益	<u>(円)</u>	<u>(円)</u>		<u>(円)</u>

よって追加加工することにより利益が 円 $\left\{ \begin{array}{l} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right.$ するため、追加加工 $\left\{ \begin{array}{l} \text{すべきである。} \\ \text{すべきでない。} \end{array} \right.$

第2問

問1・2については の中には金額を、 $\left\{ \begin{array}{l} \times \times \times \\ \times \times \times \end{array} \right.$ には不要なものを——で消しなさい。

問1

製品Aは $\left\{ \begin{array}{l} \text{利益} \\ \text{損失} \end{array} \right.$ が 円のため、製造販売を $\left\{ \begin{array}{l} \text{継続} \\ \text{中止} \end{array} \right.$ すべきである。

製品Cは $\left\{ \begin{array}{l} \text{利益} \\ \text{損失} \end{array} \right.$ が 円のため、製造販売を $\left\{ \begin{array}{l} \text{継続} \\ \text{中止} \end{array} \right.$ すべきである。

問2

差額利益が 円増加するので、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{製品A} \\ \text{製品B} \\ \text{製品C} \end{array} \right.$ を追加販売すべきである。

業務的意思決定 VI

問1

経済的発注量 個年間発注費 円年間保管費 円

問2

経済的発注量 個

問3

年間発注費 円年間保管費 円材料値引額 円

結論：この数量値引を {

- 受けるべきである。
- 断るべきである。
- 受ける・断るのどちらともいえない。

※上記カッコ内の文章は、不要なものを二重線で抹消すること。

構造的意決定 I

第1問 ※ 回収期間は小数点未満第3位を切り上げなさい。

問1 回収期間 年

問2 回収期間 年

第2問

問1 正味現在価値 万円

問2 ※ 収益性指数および内部利益率は、小数点未満第3位を四捨五入し、割引回収期間は、小数点未満第3位を切り上げなさい。

正味現在価値 万円

収益性指数

内部利益率 %

割引回収期間 年

問3 ※ 不要な文字を二重線で消しなさい。

この投資は $\left\{ \begin{array}{l} \text{有 利} \\ \text{不 利} \end{array} \right\}$ な投資である。

第3問 ※ 単純投下資本利益率は、小数点未満第3位を四捨五入しなさい。

問 当初投資額を使用した場合の単純投下資本利益率 %

現 価 係 数 表

n \ r	10%	11%	12%	13%	14%	15%	16%	17%	18%	19%	20%
1	0.909	0.901	0.893	0.885	0.877	0.870	0.862	0.855	0.847	0.840	0.833
2	0.826	0.812	0.797	0.783	0.769	0.756	0.743	0.731	0.718	0.706	0.694
3	0.751	0.731	0.712	0.693	0.675	0.658	0.641	0.624	0.609	0.593	0.579
4	0.683	0.659	0.636	0.613	0.592	0.572	0.552	0.534	0.516	0.499	0.482
計	3.169	3.103	3.038	2.974	2.913	2.856	2.798	2.744	2.690	2.638	2.588

61

構造的意決定 II

下記の（ ）内には、現金流入額であれば+を、現金流出額であれば-の記号を記入しなさい。

問1 年々のキャッシュ・フロー

	T ₀	T ₁	T ₂	T ₃
設備投資A案	() 万円	() 万円	() 万円	() 万円
設備投資B案	() 万円	() 万円	() 万円	() 万円

問2

	例；設備投資G案	設備投資A案	設備投資B案
正味現在価値	123.4万円→123万円	() 万円	() 万円
内部利益率	34.5% → 35%	() %	() %
収益性指数	6.789 → 6.79	()	()

【現価係数表】

n \ r	8%	9%	10%	11%	12%	13%	14%	15%	16%
1	0.9259	0.9174	0.9091	0.9009	0.8929	0.8850	0.8772	0.8696	0.8621
2	0.8573	0.8417	0.8264	0.8116	0.7972	0.7831	0.7695	0.7561	0.7432
3	0.7938	0.7722	0.7513	0.7312	0.7118	0.6931	0.6750	0.6575	0.6407
計	2.5770	2.5313	2.4868	2.4437	2.4019	2.3612	2.3217	2.2832	2.2460

62

構造的意決定 III

	現在時点	第1年末	第2年末	第3年末	正味現在価値
A案	円	円	円	円	円
B案	円	円	円	円	円
差額キャッシュ・フロー	円	円	円	円	円

(注) キャッシュ・アウトフローには、金額の前に「-」を付すこと。また、差額キャッシュ・フローは、現在使用している設備をそのまま使用する案(現状維持案：B案)を基準に計算すること。

【結論】 $\left\{ \begin{array}{l} \text{A案} \\ \text{B案} \end{array} \right\}$ のほうが有利であるため、採用すべきである。(不要な文字を二重線で消しなさい)

構造的意決定Ⅳ

第1問 カッコ内には+または-の符号を付すこと。

- | | | |
|----------------------------|----------------------|---|
| 1. A案の減価償却費 | <input type="text"/> | 円 |
| 2. A案の年間税引後現金支出額 | <input type="text"/> | 円 |
| 3. B案の設備を売却しないために逸する法人税節税額 | <input type="text"/> | 円 |
| 4. B案の最終年度における売却損の法人税節税額 | <input type="text"/> | 円 |
| 5. A案の正味現在価値 | () | 円 |
| B案の正味現在価値 | () | 円 |

結論：したがって、新設備（A案）に取り替える { べきである。
べきでない。

(注) 不要な文字を二重線で消しなさい。

第2問

投資案Zの内部投資利益率 %

したがって、このZ案を { 採用すべきである。
採用すべきでない。 (注) 不要な文字を二重線で消しなさい。

[第1問および第2問の付属資料] 3年後の現価係数および年金現価係数

	現 価 係 数	年金現価係数
資本コスト率10%	0.7513	2.4869
資本コスト率11%	0.7312	2.4437
資本コスト率12%	0.7118	2.4018
資本コスト率13%	0.6931	2.3612
資本コスト率14%	0.6750	2.3216
資本コスト率15%	0.6575	2.2832
資本コスト率16%	0.6407	2.2459

構造的意決定 V

第1問

問1

 円

問2

 円

問3

 円

問4

 円

問5

 年

問6

 円

第2問

問1

 %

問2

甲 I 型設備の減価償却による法人税影響額 円乙 I 型設備の減価償却による法人税影響額 円

問3

 円

問4

 円

問5

現時点 円1 年度 円2 年度 円3 年度 円4 年度 円

問6

乙 I 型設備を導入した方が 円 { 有利なので取替えるべきである。
不利なので取替えるべきでない。 }

注： { } 内の適切と思われる方に○を付けること。

65

構造的意決定 VI

第1問

の中には計算した金額を記入し、 $\left\{ \begin{array}{l} \\ \end{array} \right\}$ 内は、いずれか不要の文字を二重線で抹消しなさい。

問1

(1) 第1年度の年間純現金流入額 万円

(2) 第1年度の税引後年間純現金流入額 万円

(3) 税引後純現金流入額の現在価値合計 万円

(4) 回収することが $\left\{ \begin{array}{l} \text{できる。} \\ \text{できない。} \end{array} \right\}$

回収できる場合に投資額を上回る金額 万円

問2 損益分岐点の年間の製造・販売量 個

問3

(1) 年

(2) $\left\{ \begin{array}{l} \text{H社製} \\ \text{K社製} \end{array} \right\}$ の設備のほうが $\left\{ \begin{array}{l} \text{H社製} \\ \text{K社製} \end{array} \right\}$ よりも 万円有利である。

第2問

問1 A社の投資資金の税引後加重平均資本コスト率 %

問2 Y機械のほうが有利となる年間稼働現金支出費用は、万円以下である。

66

構造的意決定 VII

(注) 下記 の中に、適切な数字を記入しなさい。なお、正味現在価値の () の内に、プラスまたはマイナスの符号を記入しなさい。また、各問の(2)および(3)においては、不要な文字または文章を二重線で消しなさい。

問 1

(1) H社製設備の正味現在価値 () 万円

K社製設備の正味現在価値 () 万円

(2) 年間の生産販売量が 個以上であれば、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{H社製設備} \\ \text{K社製設備} \end{array} \right.$ が有利である。

(3) 新設備を導入する場合には、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{H社製設備} \\ \text{K社製設備} \end{array} \right.$ が有利である。

問 2

(1) 現有設備の正味現在価値 () 万円

(2) 現有設備の正味現在価値と $\left\{ \begin{array}{l} \text{H社製設備} \\ \text{K社製設備} \end{array} \right.$ の正味現在価値を比較すると、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{H社製設備} \\ \text{K社製設備} \\ \text{現有設備} \end{array} \right.$ のほうが

万円大きく有利である。よって、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{H社製設備に取り替えるべきである。} \\ \text{K社製設備に取り替えるべきである。} \\ \text{現有設備を継続使用すべきである。} \end{array} \right.$

67

構造的意決定 VIII

問1 加重平均資本コスト率 %問2 正味現在価値 () 円

(注) カッコ内には、「+」または「-」の記号を記入しなさい。

68

戦略的原価計算 I

問1 伝統的的全部原価計算による製品単位あたり総原価

X = 円Y = 円Z = 円

問2 目標販売単価

X = 円Y = 円Z = 円

問3 活動基準原価計算による製品単位あたり総原価

X = 円Y = 円Z = 円

問4

① = () 円② = ③ = () 円④ = () 円⑤ = ⑥ = () 円

戦略的原価計算 II

第1問

- ① コスト..... 万円
- ② コスト..... 万円
- ③ コスト..... 万円
- ④ コスト..... 万円

第2問

問1 時間価値を無視した場合のライフサイクル利益 円

問2 正味現在価値 () 円

(注) カッコ内には、「+」または「-」の記号を記入しなさい。

戦略的原価計算 Ⅲ

第1問

問1

	1年目	2年目	3年目	4年目
A車	4回	4回	4回	3回
B車	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
C車	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回

問2

トータル・コストが、A車では 円、B車では 円、C車では 円であるため 車を購入すべきである。

問3

トータル・コストの現在価値が、A車では 円、B車では 円、C車では 円であるため 車を購入すべきである。

第2問

(単位：千円)

	第1案	第2案	第3案
ライフサイクル収益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
ライフサイクル・コスト			
研究開発費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
設計費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
製造原価	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
マーケティングコスト	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
流通コスト	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
顧客サービスコスト	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計	4,731,000	<input type="text"/>	<input type="text"/>
ライフサイクル利益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

71

戦略的原価計算Ⅳ

① =

② =

③ = 万円

④ =

⑤ =

⑥ = 万円

72

戦略的原価計算Ⅴ

a ()

b ()

c () 万円d () 万円e () 万円f () 万円

g ()

h ()

i ()

戦略的原価計算 VI

第1問

- ① ② ③ ④
- ⑤ 万円 ⑥ 万円 ⑦ 万円 ⑧ 万円
- ⑨ 万円 ⑩ ⑪

第2問

問1

目標製造原価 円 成行製造原価 円 製造原価削減目標額 円

問2

- (1) 金額的に大きく削減すべきは であり、次いで さらに の順序で検討しなければならない。
- (2) は、むしろ原価を 円増加させて機能を改善し、他社の製品との差別化をはかる余地がある。
- (3) この新製品の価値は成行製造原価の %しかなく、成行製造原価を %削減しなければならない。

[付属資料] 比較計算表 (単位:円)

当社ではパソコンの製造・販売をしていることから、CPU、メモリ、ハードディスク、キーボードおよびディスプレイを部品別に分析している。また、比較計算表の「目標製造原価」欄の「%」は、製品特性に構成部品がどの程度貢献するのかという貢献度の割合を表し、「成行製造原価」欄の「%」は、部品別の構成率を表している。

さらに「目標製造原価」欄の「%」についての説明は次のとおりである。

顧客にアンケートを実施した結果、顧客が求めるパソコンの特性として、主に「処理速度が速い」、「ハードディスクの容量が大きい」、「軽さ」などの結果が得られたとする。そこで、各構成部品が顧客の要求するパソコンの特性に対してどの程度貢献しているのか、貢献度を明らかにする。仮にCPUは、処理速度、ハードディスクの容量、軽さと関係があると判断され、処理速度に22.5%、ハードディスクの容量に7.5%、軽さに2.5%貢献すると判明し、製品特性全体に対し32.5%貢献することが明らかとなる。

したがって、このパソコンの目標製造原価が?円であるから、CPUはその32.5%で製造すべきであると考えることができる。

部品別	目標製造原価		成行製造原価		差異	価値指数
	金額	%	金額	%		
C P U		32.5		35.5		
メ モ リ		20.0		21.5		
ハードディスク		22.5		23.0		
キーボード		12.5		8.5		
ディスプレイ		12.5		11.5		
合計		100.0		100.0		

(注) 価値指数 = $\frac{\text{目標製造原価}}{\text{成行製造原価}}$

なお、価値指数の計算上、%未満の端数は四捨五入しなさい。